

令和 6 年 6 月 5 日現在

機関番号：38002

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2023

課題番号：18K11912

研究課題名(和文) 戦後沖縄における労働とジェンダーに関する基礎的研究

研究課題名(英文) Labour and gender in postwar Okinawa

研究代表者

成定 洋子 (NARISADA, Yoko)

沖縄大学・経法商学部・教授

研究者番号：60637388

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：戦後沖縄における労働や雇用、仕事をめぐる実践や課題、文化・社会的な意味や意義は、沖縄戦や米軍基地の変容とともに大きく変化してきた。沖縄島の女性に関わる労働の実態や課題は戦後沖縄をめぐり歴史的変動を踏まえて丁寧に考察する必要がある。そこで、本研究は、戦後沖縄における労働とジェンダーの関係性について実践的・実証的・理論的に明らかにできる総合的・学際的研究領域を確立することを目指しながら、大きく分けて、戦後沖縄において女性労働の可視化と理論的アプローチの構築、戦後沖縄の女性労働関連資料の資料集化とデジタルアーカイブ化、ジェンダー問題解決に向けた女性図書館の可能性の開示という三点の成果を得た。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、沖縄島の女性の労働・働き方が、全国平均と比して、女性の労働力率におけるM字曲線の谷の部分の浅く、(県全体の平均賃金の低さゆえに)男女の賃金格差は小さいなど、本土とは異なる複雑な特徴を持っており、女性たちが、戦後沖縄の経済や労働を様々な形で支え、けん引してきたという、歴史的・地政学的背景を丁寧に検証する必要性を明らかにした。また、戦後沖縄における女性の労働・仕事の中でも、重要でありながら不可視化されがちだった「国際福祉相談」に関わる資料集を発行するとともに、同時に沖縄県公文書館の「国際福祉相談書文書」において同資料集の全文のデジタルアーカイブ化することで、社会的に共有可能なものとした。

研究成果の概要(英文)：The practices and problems as well as socio-cultural meanings of labour in post-war Okinawa have been tremendously transformed since the end of the Battle of Okinawa. It is crucial to carefully examine the status-quo and issues of female labour in contemporary Okinawa, in terms of its more complicate and unique history than those in mainland Japan. In doing so, this research has aimed to establish a new comprehensive and interdisciplinary research arena which can make it practically, empirically, and theoretically possible to explore the relations of labour and gender in post-war Okinawa. Firstly, it visualised and contextualised female labour and its issues in post-war Okinawa, and established a theoretical approach towards it. Secondly, it archived a form of female labour's history in post-war Okinawa (hardcopy and digital). Thirdly, it explored to link with women's libraries abroad and examine the possibilities of women's libraries towards collecting archives about gender issues.

研究分野：ジェンダー研究

キーワード：戦後沖縄 労働 雇用 仕事 ジェンダー 女性 非正規労働 売買春

1. 研究開始当初の背景

米軍基地の変容とともに歩んできた沖縄県のジェンダー問題は、日本本土復帰五十年を経てもなお深刻かつ根深く、個々の自治体や労働組合、或いは個人による問題解決には限界がある。特に、沖縄県における労働・雇用は、賃金のジェンダー差は小さいものの、本土とは異なる複雑で切実なジェンダー問題を内包しており、戦後沖縄をめぐる歴史的・地政学的・社会文化的な多様な変動を踏まえ、ポジティブな数値や文化表象を批判的に読み解きながら、丁寧に考察する必要がある。また、複雑で構造化された、近年の沖縄をめぐるジェンダー問題の多角的な解決を図るためには、当事者だけでなく、行政や労働組合、法曹界や研究機関、メディアなどの関係者らとの協働が不可欠である。

特に、沖縄県の女性の労働・働き方は、全国平均と比して、女性の労働力率におけるM字曲線の谷の部分の浅く、(県全体の平均賃金の低さゆえに)男女の賃金格差は小さいなど、本土とは異なる複雑な特徴を持っており、女性たちが、戦後沖縄の経済や労働を様々な形で支え、けん引してきたという、歴史的・地政学的背景を切り離して考察することはできないことを示している。しかし、戦後沖縄の女性労働に関する個別研究や自治体による調査は散見されるものの、戦後沖縄における労働とジェンダーに関する総合的な研究領域が確立されているとは言い難い。

2. 研究の目的

このような学術的背景の下、本研究は、戦後沖縄において、女性たちはどのような働き方や労働をしてきたのか、女性たちの労働は、どのような政治的・社会的・文化的な意味や役割を持っていたのか、働く女性たちやその働き方は、どのように眼差されてきたのかという、相互に関連する問いを、現代沖縄における労働の現状と接合させながら、実証的かつ理論的に明らかにしていく学際的な総合研究を目指すべく、その第一段階における基礎的研究として位置付けられる。具体的には、戦後沖縄における女性労働に関わる諸資料のデジタルアーカイブ化や女性労働問題に関わるネットワーク化を通して、沖縄県をめぐる労働問題や貧困問題の解決に向けた、労働とジェンダーに関する実践的・理論的な総合的・学際的研究領域を確立するとともに、脱軍事化過程における沖縄社会と労働の変容をめぐるジェンダー研究の新たな展望を切り開くことを目指すものである。以上の問題意識を念頭に、本研究は、以下の三つの目的からなる。

(1) 戦後沖縄の女性労働資料のデジタルアーカイブ化

戦後沖縄(1945年～現在に至る)における女性の労働問題や労働運動に関する主要な資料(行政文書・新聞雑誌・書籍・女性センター/団体資料・各種調査報告書など)の収集・整理を行う。

上記資料のデジタルアーカイブ化とともに、戦後沖縄における女性労働、労働とジェンダーに関する公開可能なデータベース化を行う。

(2) 戦後沖縄の女性労働問題に関する理論的解明

戦後の沖縄における女性労働に関する先行研究を整理するとともに、売買春、軍事基地/占領、ジェンダー、セクシュアリティ、社会運動、労働運動などと労働に関する諸研究を整理し、先行研究における動向と理論的課題を明らかにする。

理論的課題を踏まえ、の収集資料を整理する中で、戦後沖縄における女性たちの労働に関わる経験・実践や運動、言説や文化表象についての分析考察を行い、現在の沖縄県における労働問題や貧困問題との関係を明らかにするとともに、問題解決に向けた新たな理論的解明を行う。

(3) 女性労働のためのネットワーク

アメリカのレイバーセンターにおける研究・教育・運動をつなげる場づくりに関する調査を基に、研究者、女性センター、自治体、メディア、労働組合、女性団体、大学生などを中心に、沖縄県における女性労働を考えるためのネットワークを発足させる。

沖縄県における女性労働を考えるためのネットワークにおいて、戦後沖縄における労働実践や労働運動を検証しつつ、沖縄本島、石垣島、宮古島における女性労働問題の調査を基に、問題解決に向けた具体的対策の検討を行う。

3. 研究の方法

本研究は、文献調査とフィールドワークなどを通じて、以下のことを明らかにする。

(1) 戦後沖縄の女性労働関連資料の収集とデジタル・アーカイブ化

個人所有・女性団体などの所有する資料の収集

上記資料の整理(年代、種類、保存状態)

資料集づくりと資料集のデジタル・アーカイブ化

(2) 戦後沖縄の女性労働問題に関する理論的解明

戦後の沖縄の女性労働に関する先行研究の収集と整理

国内外のジェンダーと労働に関する先行研究の収集と整理

(3) 女性労働運動のためのネットワークづくり

カリフォルニア大学レイバーセンターにおける聞き取り調査
沖縄本島・宮古島・石垣島における女性労働者ネットワーク化のための基盤作り
沖縄県内の労働組合組合員を対象とした聞き取り調査による諸問題の具体的な把握と
検証、問題解決の模索

4. 研究成果

本研究は、2018年度から2020年度までの三年間の研究期間を予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大により、UCLA レイバーセンターでの聞き取り調査のための渡米や沖縄県内の労働組合の聞き取り調査を断念するなど、上述の研究手法や研究内容を変更せざるを得なくなり、研究期間も延長した。また、研究協力者であった、元国際福祉相談所の平田正代氏が、2022年4月22日に逝去されたことから、研究期間はさらに2023年度まで延長することとなった。

(1) 戦後沖縄において女性労働問題の可視化と理論的アプローチの構築

本研究では、男性だけでなく、女性たちが、戦後沖縄の経済や労働を様々な形で支え、けん引してきたという、歴史的・地政学的背景を丁寧に検証する必要性があることを、個別の事例において明らかにしてきた。例えば、米国占領下の資料を通じて、米国占領の初期段階において、米軍がどのように売買春を眼差していたのか、いかに売買春が「違法」とされたのかを明らかにすることで、売春に関わる女性たちが、労働者ではなく、犯罪者として位置づけられていたことを示した。

また、戦後沖縄におけるセックスワークを含む女性労働について考えるためには、本質化・自然化されている諸関係 - 例えば、霊力と女性、哀史と女工、平和と女性 - とともに、既存のカテゴリーや枠組みを常に再審しながら、働く女性の主体形成をめぐる従属化と主体化の関係性とプロセスを文脈化する必要があることを示した。

さらに、近年、沖縄県における女性の非正規雇用の割合は、全国よりも急激な増加傾向にあり、2012年には6割を超えている。1992年から現在に至る非正規雇用率について、「全国平均の男性」、「全国平均の女性」、「沖縄の男性」、「沖縄の女性」の4つを比較しながら見てみると、1995年の経団連による「新時代の日本の経営」(長期蓄積能力活用型・高度専門能力活用型・雇用柔軟型の三つの雇用グループを組み合わせた雇用ポートフォリオ)の提言以降、沖縄県の女性の非正規率の傾斜角度が最も高く、特に沖縄県の女性雇用の柔軟化が進んだことを示していることがわかる。また、2022年の沖縄県(853円)と東京(1072円)の最低賃金の差は219円であり、前年度から2円縮まったものの、1977年の2.6倍(345-261=84円)と差は広がったままである。沖縄をめぐる労働とジェンダーについて考えるとき、地域格差・ジェンダー格差・正規/非正規格差の問題は深刻であり、このような背景に、法制度の問題だけでなく、沖縄戦や27年間の米国占領の時代に関わる米軍基地の存在ゆえの産業構造の変容などを考慮する必要がある。

なお、2022年夏に発表された社会生活基本調査によると、沖縄県内の6歳未満の子どもがいる共働き世帯の家事関連時間(家事+介護・看護+育児+買物)は、妻6時間43分に対し、夫1時間33分と、5時間10分の大きな差があった。全国平均よりも30分以上のジェンダー差が大きく、沖縄県の共働き世帯における妻の家事育児負担がより厳しいことが示された。女性が社会や職場で「活躍」できない理由や背景を、女性や家庭の自己責任問題にすり替えるのではなく、市場や職場、家庭や共同体などにおけるジェンダーに関わる意識や社会規範の影響や効果との関係の中で丁寧に見極めていく必要がある。

(2) 戦後沖縄の女性労働関連資料の資料集化とデジタルアーカイブ化

戦後沖縄の女性労働について考えるためには、戦後沖縄の女性労働関連資料を収集し、取りまとめる必要があることから、本研究では、沖縄県公文書館や個人、団体などの資料を収集してきた。しかし、先に記したように、新型コロナウイルス感染拡大の影響から、資料収集や聞き取り調査なども予定通りに進まなかったことから、研究方法や内容についていくつか軌道修正を余儀なくされた。

第一に、コロナ禍で沖縄県自治労の書庫が閉鎖された際には、沖縄県公文書館への資料引き渡しを仲介するとともに、その他の資料については研究室で一時保管することとし、資料集化やデジタルアーカイブ化については今後の課題とした。

第二に、研究協力者であった平田正代氏の逝去を受け、戦後沖縄の女性の重要な仕事であった国際福祉相談に焦点化した国際福祉相談資料群に関わる資料集として『平田正代資料集』(500部、無償配布)を刊行するとともに、同資料全文を沖縄県公文書館の「国際福祉相談所文書」においてデジタル・アーカイブ化して頂き、社会に共有できる形を作り得た。

https://www.archives.pref.okinawa.jp/okinawa_related/10752

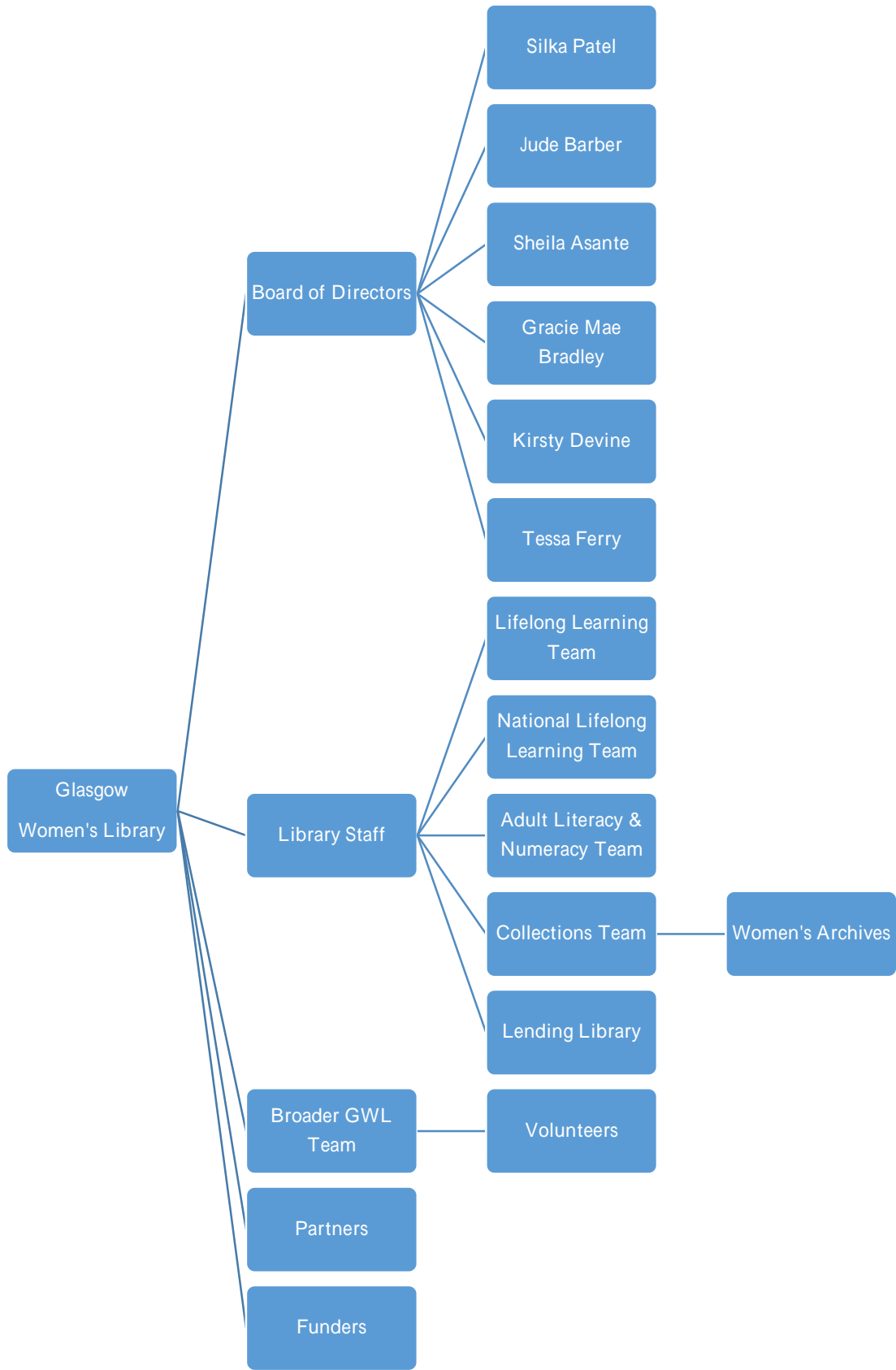
(3) ジェンダー問題解決に向けた女性図書館の可能性の開示

2020年2~3月、UCLA レイバーセンター(ロサンゼルス)のケント・ウォン氏、コーネル大学ILR SchoolのJeff Grabelsky氏、ニューヨーク市立大学CUNY SchoolのPaula Finn氏らを訪問・聞き取り調査を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大のため取り止めとなった。

2024年3月、女性図書館の草分け的存在であるグラスゴー女性図書館(スコットランド)を

訪問、職員九名に聞き取り調査を行った。グラスゴー女性図書館は、1991年、ボランティアたちの手によって設立され、現在は二十数名の有償スタッフを抱える、英国内で最も大きく歴史ある女性図書館である。特に、参政権運動やレズビアン団体の各種資料などの収集や保存に秀でており、司書だけでなく、アーキビストや学芸員といった専門家が専門的な資料収集や保存、公開に携わっているところは特徴的である。「生涯学習チーム」「全国生涯学習チーム」「成人識字・算数チーム」「収集チーム」「図書貸し出しチーム」などから成り（下記の組織図を参照）、財政の9割をスコットランド政府などからの助成金で賄っている。所蔵図書は全て寄付されたものであり、50名ほどのボランティアスタッフがほぼすべての仕事を常時手助けしている。ボランティアの希望者は多すぎるため、現在は、近隣在住など条件を絞る形で募集を行っており、ボランティア担当者2名がボランティア希望者の面接やボランティアのフォローアップを丁寧に行っている。日本の女性センターの図書室やライブラリーと異なるところは多いが、公設でもなく、公営でもない、私設図書館である点が最も大きな相違点である。グラスゴー女性図書館の理念に共感して資料を寄贈する団体もあるなど、その設立・運営スタイルが、グラスゴーだけでなく、全国的にも評価を得る所以だと考えているスタッフは少なくない。女性関連資料の収集と保存、社会的共有を重要な仕事と位置付けている点も、日本の女性センターと異なる点であり、今後、資料に根差したジェンダー問題解決を図る女性図書館の可能性を開示すると考えられるように思われる。ただ、スタッフの雇用は9割以上がパートタイム（週三日など）となっているため、女性図書館以外にも仕事を見つける必要があるのが現在の課題であるように見受けられた。

図1 グラスゴー女性図書館の組織図



5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

| | |
|--|----------------------|
| 1. 著者名 成定洋子、藤本秀平 | 4. 巻 28 |
| 2. 論文標題 米軍占領初期の沖縄島における売買春の取り締まり ポール・H・スキューズ文書「瑞慶覧地区における売春」(1947年2月) | 5. 発行年 2022年 |
| 3. 雑誌名 地域研究 | 6. 最初と最後の頁 55, 67 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34415/00001407 | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である) | 国際共著 - |
| 1. 著者名 成定洋子 | 4. 巻 74 |
| 2. 論文標題 沖縄女性をめぐる文化表象の政治学 | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 福音と世界 | 6. 最初と最後の頁 24, 29 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |
| 1. 著者名 土井智義、藤本秀平、成定洋子 | 4. 巻 24 |
| 2. 論文標題 米軍占領初期の沖縄島における売買春と性病管理 : ポール・H・スキューズ文書にみる布告の成立過程 | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 地域研究 | 6. 最初と最後の頁 63, 77 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34415/00000066 | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である) | 国際共著 - |
| 1. 著者名 成定洋子 | 4. 巻 なし |
| 2. 論文標題 最長政権の終焉 安倍政権と沖縄 女性活躍と労働問題 | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 琉球新報 | 6. 最初と最後の頁 17, 17 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計2件

| | |
|---|-----------------|
| 1. 著者名 大城貴代子、呉屋守将、桑江喜代子、成定洋子、石垣綾音、亀濱玲子 | 4. 発行年 2022年 |
| 2. 出版社 沖縄県子ども生活福祉部女性力・平和推進課 | 5. 総ページ数 77 |
| 3. 書名 おきなわ女性白書 2022 復帰50周年記念 | |

| | |
|--|-----------------|
| 1. 著者名 嘉手納美音、城田由美子、棚原美菜子、仲村宮子、成定洋子（編集） | 4. 発行年 2024年 |
| 2. 出版社 2023年度科学研究費助成事業・基盤研究（C）「戦後沖縄における労働とジェンダーに関する基礎的研究」 （研究代表者 成定洋子） | 5. 総ページ数 292 |
| 3. 書名 平田正代資料集：戦後沖縄をめぐる国際福祉相談関連資料群 | |

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

| | 氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号） | 所属研究機関・部局・職 （機関番号） | 備考 |
|-------|------------------------------|-----------------------|--------------|
| 研究協力者 | 平田 正代 (Hirata Masayo) | 国際福祉相談所・元所長 | 2022年4月22日逝去 |

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計2件

| | |
|---|--------------------|
| 国際研究集会 International workshop on possibilities of a labor center in Okinawa | 開催年 2019年～2019年 |
| 国際研究集会 Interdisciplinary workshop on labour, employment, and work in East Asia | 開催年 2019年～2019年 |

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|
|---------|---------|